



令和6年度国有林野の管理経営に関する 基本計画の実施状況について

農林水産省では、「国有林野の管理経営に関する法律」に基づき、「国有林野の管理経営に関する基本計画」の実施状況をとりまとめ公表しています。

この実施状況では、令和6年度の特徴的な取組をトピックスとして取り上げるとともに、全国の事例を紹介しています。

トピックス1 相次ぐ災害への対応

① 令和6年能登半島地震等からの復旧への対応

令和6年能登半島地震により石川県輪島市及び珠洲市の民有林に生じた大規模な山腹崩壊箇所等について、近畿中国森林管理局は、両市の民有林6区域について10年間を復旧期間として、民有林直轄治山事業に着手しました。

このような中、令和6年9月20日から能登地方を中心に記録的な豪雨が発生しました。同局では、県と連携してヘリコプター調査を実施し、被害状況の把握を行いました。これらの調査を踏まえ、着手済の民有



令和6年能登豪雨による被害と応急対策の実施

林直轄治山事業6区域内の10か所において、応急対策を実施しました。引き続き、早期復旧に全力で取り組んでいきます。

② 相次いだ大規模な林野火災への対応

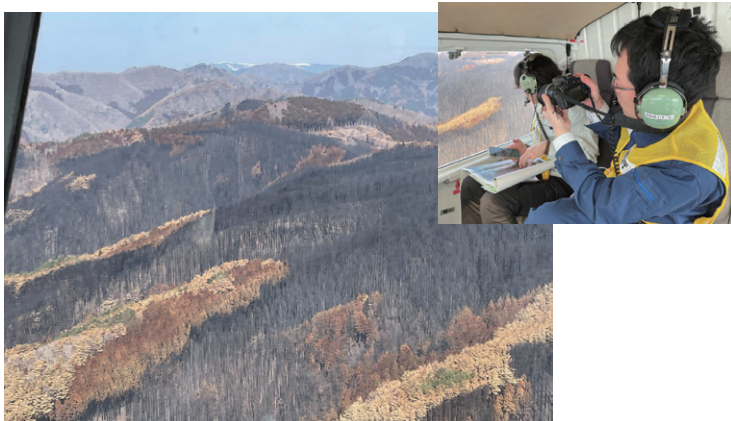
令和7年2月から3月にかけて、全国各地で大規模な林野火災が相次いで発生しました。岩手県大船渡市の民有林で発生した林野火災では、焼損面積が3,400ha（調査中）に及び、過去60年で最大の林野火災となりました。また、愛媛県今治市及び西条市での林野火災では、焼損面積482haに及び、国有林も120haの被害を受けました。

発生日	発生場所	焼損面積
2月19日・26日	岩手県大船渡市	3,400ha
2月26日	山梨県大月市	107ha
3月23日	岡山県岡山市	486ha
3月23日	愛媛県今治市・西条市	482ha
3月23日	熊本県南阿蘇村	220ha

令和7年に発生した焼損面積が100ha以上の林野火災（令和7年7月時点）

東北森林管理局及び四国森林管理局では、ヘリコプターやドローン等も活用した被害調査を関係機関と連携して実施しました。

また、四国森林管理局では、国有林内の被災箇所において土砂流出を防止するための応急対策を実施しており、引き続き復旧に向けて取り組んでいきます。



岩手県大船渡市の林野火災のヘリコプター調査

トピックス2

地方公共団体と連携した森林経営管理制度の推進への貢献

森林経営管理制度については、令和7年5月に森林経営管理法が改正され、受け手となる林業経営体など地域の関係者が、森林の経営管理の将来像を共有する、新たな仕組みが創設されることとなりました。

国有林野事業では、国有林野と民有林野を一体として効率的な森林整備に取り組む「森林共同施業団地」を設定することにより、森林経営管理制度の推進に貢献していきます。

① 森林作業道や土場の共用・協調出荷の取組(秋田県大館市・米代東部森林管理署)

米代東部森林管理署、秋田県大館市及び北鹿地域林業成長産業化協議会は、効率的な森林施業を行うため、令和2年度に「大館市森林整備推進協定」を締結し、341haの森林共同施業団地を設定しました。

この団地設定により、団地内の森林作業道や土場などを共用できるようになり、令和3年度には、当該団地で搬出間伐等と協調出荷を行うとともに、隣接する私有林については経営管理実施配分計画が作成され、主伐・再造林が実施されました。

② 森林共同施業団地を核にした民有林の集積・集約化の取組(愛媛県鬼北町・愛媛森林管理署)

愛媛森林管理署、愛媛県鬼北町及び近永地区町有林管理組合は、町有林と国有林が連携して効率的な森林整備を行うため、令

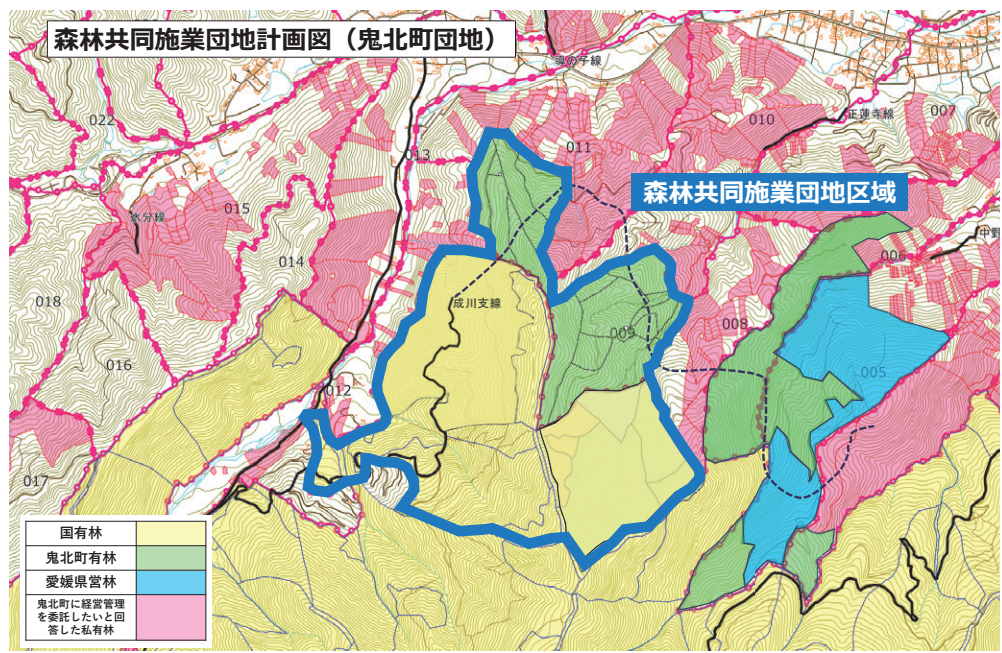
和5年度に「鬼北町奈良地区森林整備推進協定」を締結し、204haの森林共同施業団地を設定しました。

この協定に基づき、令和6年度は、民有林で整備予定の森林作業道と連結し相互利用できるよう、あらかじめ国有林内において森林作業道を1,043m開設しました。

また、鬼北町が、団地周辺の森林所有者に対し、森林の経営管理に関する意向調査を実施したところ、経営管理の町への委託を希望する者が多かったため、今後、こうした私有林にも団地を拡大し、より効率的に森林整備を進めていくこととしています。



民有林と連携した土場の活用



森林共同施業団地を核にした集約化の取組 (赤色…町へ経営管理を委託する意向が示された私有林)

令和6年度の取組

1(1)公益重視の管理経営の一層の推進

公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、「水源涵養タイプ」、「山地災害防止タイプ」などの5つの機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即し、花粉発生源対策を含め、適切かつ効率的な森林施業等を実施しました。



花粉の少ないスギ苗木の植栽



また、治山事業による災害復旧等を計画的に実施するとともに、都道府県から要請のあった民有林において、民有林直轄治山事業を実施しました。

さらに、森林の適切な整備・保全、効率的な林産物の供給等のため、林道や森林作業道の整備や排水機能の強化など路網の改良を実施しました。

併せて、生物多様性の保全に向けて、溪流周辺の森林の保全など、人工林も含めた森林の適切な保護・管理に取り組みました。また、「30 by 30目標」の達成に向けた保護林の新設・区域拡張や、企業による森林づくり活動へのフィールド提供等に取り組みました。



林道の改良工事(上:実施前 下:実施後)

1(2)森林・林業施策全体への貢献

林業の低コスト化等に向けた技術開発を実施するとともに、現地検討会の開催により民有林への普及・定着を推進しました。

また、一定期間、安定的に事業量を確保することにより林業経営者の育成を図るため、全国8か所で樹木採取権を設定し、伐採等の事業を実施しました。令和6年度には、新たに3計画区において樹木採取区の指定を行い、採取権設定に向けた手続きを進めています。

また、地域で指導的な役割を果たす森林総合監理士の育成や森林経営管理制度の適切な運用に向けた市町村林務行政の支援等を実施しました。



簡易架線作業システムの現地検討会

1(3)国民の森林としての管理経営

森林・林業等への理解を深めるため、学校等と連携して森林環境教育を推進しました。

また、ボランティア団体等と協定を締結し、森林づくり活動の内容に応じて「ふれあいの森」や「社会貢献の森」等を設定するとともに、技術指導等の支援を実施しました。



職員考案のカードゲーム「ZORING」を活用した森林環境教育

2 国有林野の維持及び保存

松くい虫被害やナラ枯れ被害等の森林病虫害、シカなど野生鳥獣による被害の拡大を防止するため、地域の関係機関等と連携し、薬剤散布等の病虫害対策やシカの捕獲、防護柵設置等を推進しました。

3 国有林野の林産物の供給

地域における木材の安定供給体制の構築等を図るため、木材を持続的・計画的に供給しました。

また、民有林からの供給が期待しにくい樹種等を計画的に供給しました。



市場に供給された広葉樹

4 国有林野の活用

地域の振興や住民福祉の向上等に寄与するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付けや売払い等を実施しました。

また、森林浴や自然観察等に適した森林を国民の皆さまに親しんでいただけるよう、「レクリエーションの森」として設定し、環境整備等に取り組みました。



「レクリエーションの森」内で倒伏した巨木(弥生杉)の取扱いの検討

5 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全等

相続土地国庫帰属制度の運用により、森林が国庫に帰属することとなった場合には、森林管理署等が管理等を行っています。令和6年度末までに80件(3.6ha)が国庫に帰属されました。

6 国有林野の事業運営

レーザ計測、ドローン等ICT技術を活用して効率的に事業を進めました。

また、適切な森林整備を通じた収獲量の確保やコスト縮減等による計画的かつ効率的な事業実行に努め、令和6年度は242億円の債務返済を行い、これまでの債務返済額は合計して2,155億円となっています。



国庫帰属申請地の要件審査

7 その他国有林野の管理経営

東日本大震災からの復旧・復興に当たって、海岸防災林の復旧再生や福島県内の国有林野において森林整備等を推進しました。



地上レーザ測量を用いた効率的な林道被害調査

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況



https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/jissi/index.html